

平成30年度

教員の養成・採用・研修の  
一体的改革推進事業

報 告 書

鳴門教育大学

## 目次

I 事業全体計画	1
II 事業実績	3
III 成果と課題	13
資料	15



## I 事業全体計画

### 1 事業の目的

平成 29 年度に受託した「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の調査研究で明らかとなった専修免許取得までの単位の積み上げに関する課題に対して、教員育成指標と連動した研修講座を県教育委員会と大学が連携協力し企画・運営を行う仕組みを構築し、それを活用して専修免許状等を取得するプログラムの開発、実践を行う。

### 2 課題認識

教員には、自律的に学ぶ姿勢を持ち、時代の変化や自らのキャリアステージに応じて求められる資質能力を生涯にわたって高めていくことのできる力が必要である。そのため、その力を目に見える形で育成できるよう、教員の職責、経験及び適性に応じて向上を図るべき教員としての資質に関する「教員育成指標」が整備された。

一方、教員の力量形成において教員研修の果たすべき役割は大きく、これに関しても、教育公務員特例法の改正にも表れているように、教員のキャリアを在任期間としてとらえるのではなく、キャリアは職務を遂行する上で必要とされる資質・能力であるという積極的なとらえ方に方向転換し、見直しを求めていると理解される。

そこで本学では、平成 29 年度に「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の調査研究の初任・中堅・管理職それぞれの段階に応じた研修等開発事業、校内研修の体制構築事業及び学びの継続による専修免許状取得プログラム開発のために、教員の養成・採用・研修を通じた一体的な改革に資する取組を推進するための調査研究を行ない、研修講座の単位化を行うための科目等履修制度を見直し、研修講座の単位化の道筋と課題を明らかにしてきた。その際に、調査的研究として、研修講座の単位化による専修免許状取得に対してニーズ調査を行った結果、回答者の 60.2%が利用したいという状況も明らかとなった。

そこで、平成 29 年度の本事業を発展し、教員育成指標と連動した単位化された研修講座の運用可能な具体的提案を行いたいと考えている。

### 3 調査研究の目的

研修講座の単位化（以下「単位化研修講座」と言う。）による専修免許状取得プログラムの設計

- (1) 大学と教育委員会等が連携した教員研修体制を検討
  - ・研修を効果的・効率的に運用するため、教職大学院と教育委員会等の共同による教員研修組織（徳島県教員研修コンソーシアム）の設置
- (2) 専修免許状取得に係る認定のための単位化研修講座開設の検討
  - ・単位化研修講座の P D C A サイクルの構築
  - ・教員育成指標と悉皆研修（初任研，5 経年研，中堅教諭等資質向上研修，管理職研修等）を連動させた教員のキャリア開発研修プログラムの実施可能性の検討と設計

- ・本学教職大学院の「学校マネジメントカプログラム」，「生徒指導カプログラム」，「教科指導実践カプログラム」，「小中一貫教育プログラム」と単位化研修講座との連携・協働による養成・研修の高度化の検討
- ・モデル的単位化研修講座の提案

#### 4 調査研究の概要

平成 29 年度に受託した「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の調査研究で明らかとなった専修免許取得までの単位の積み上げに関する課題に対して，教員育成指標と連動した研修講座を県教育委員会と大学が連携協力し企画・運営を行う仕組みを構築し，それを活用して専修免許状等を取得するプログラムの開発，実践を行う。

#### 5 これまでの成果と課題

教育委員会と大学が連携して，地域の教育力，教員の資質能力の向上に取り組むため，平成 15 年に，教育における諸課題の解決を図ることを目的とした「鳴門教育大学と徳島県教育委員会との連携に関する覚書」を交換し，それぞれが有する機能を活用して様々な実践的な活動と研究を行い，その成果を活かして徳島の教育の充実発展に寄与してきた。

この成果を踏まえながら本学と徳島県教育委員会は，学校教育，生涯学習等の分野で一層の連携協力体制を構築し，より学校や地域における教育の充実・発展のための新たな枠組みとして，平成 27 年 5 月に「国立大学法人鳴門教育大学と徳島県教育委員会との連携協力に関する協定書」を締結した。

これを受けて「鳴門教育大学・徳島県教育委員会連携協議会」を設置し，その下に作業部会として「教員人材育成部会」，「教員研修部会」，「学力向上部会」，「いじめ・生徒指導部会」，「サテライト事業部会」を置き，学校教育，生涯教育等の分野で一層の連携体制の強化を図った。

さらに，平成 29 年度に受託した「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の調査研究において，研修講座の単位化を行うための科目等履修制度を見直し，研修講座の単位化の道筋と課題を明らかにしてきた。その際に，調査的研究として，研修講座の単位化による専修免許状取得に対するニーズ調査を行った結果，回答者の 60.2%が利用したいという状況も明らかとなった。

## Ⅱ 事業実績

### 1 事業の実施日程

事業項目	実 施 日 程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
徳島県教育委員会訪問	13											
単位化モデル研修講座 「第1回 徳島県 主幹 教諭・指導教諭研修」	16											
徳島県教員研修コンソ ーシアム会議準備会(学 内)		9										
研修の単位化に関する 教育委員会訪問				18								
平成 30 年度教師力向上 フォーラム出席及び意 見交換					3							
単位化モデル研修講座 「第2回 徳島県 主幹 教諭・指導教諭研修」					24							
徳島県教員研修コンソ ーシアム会議						11						
徳島県教員研修コンソ ーシアム会議（学内）									6			
平成 30 年度教職員支援 機構「教員の資質向上の ための研究プログラム 開発支援事業」報告会・ フォーラム参加										11 ～ 12		
徳島県教員研修コンソ ーシアム会議 研修										19		

の単位化検討に係る作業部会												
『『教員育成指標』を踏まえた『習得・実践連動型』主幹教諭研修の開発』に係る視察及び情報交換会								21				
単位化モデル研修講座「第3回 徳島県 主幹教諭・指導教諭研修」								25				
小学校における外国語教育指導者養成研修視察										26 ～ 3/1		
琉球大学教職大学院視察並びに沖縄県教育委員会都の研修に関する意見交換											15 ～ 17	

## 2 事業の実績の説明

### (1) 教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事に関する徳島県教育委員会訪問

平成 29 年度 教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業の成果を基に、徳島県教員の専修免許状取得状況や教員研修に対する期待・課題等を示し、教育委員会と大学が連携して、研修の単位化を進める必要性について説明を行った。これにより、大学と教育委員会が連携して研修の高度化について協議する「徳島県教員研修コンソーシアム」を設置することについての内諾を得ることができた。(参照資料 1)

### (2) 単位化モデル研修講座「第 1 回徳島県 主幹教諭・指導教諭研修」実施

#### 平成 30 年度主幹教諭研修(任用 1 年目)実施要項

#### 1 目的

小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の主幹教諭に対して、指導力及び組織マネジメント能力等を高め、各学校における教育力の向上や組織の活性化を図る。

#### 2 内容

職務、コンプライアンス、徳島教育大綱及び徳島県教育振興計画、リーダーシップ、コ

ーチング, カリキュラム・マネジメント, 地域連携, 危機管理体制, ラウンドテーブルによる協議等

3 日時

第1回 平成30年4月16日(月)

4 場所

第1回 鳴門教育大学 地域連携センター1階 多目的教室

5 受講対象者 任用1年目 主幹教諭

6 日程

【午前の部】 9:45~12:00 諸連絡, 開講

- 講義
- ・学校におけるコンプライアンスについて
  - ・徳島県教育大綱及び徳島県教育振興計画(第3期)について

【午後の部】 13:00~16:00

- 講義
- ・徳島型主幹・指導教諭研修とマネジメント
  - ・学校組織マネジメントと協働体制の確立

平成30年度指導教諭研修(任用1年目)実施要項

1 目的

小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の指導教諭に対して, 授業力及び指導力等を高め, 各学校における教育力の向上や組織の活性化を図る。

2 内容

職務, コンプライアンス, 徳島教育大綱及び徳島県教育振興計画, リーダーシップ, 学校間連携, コーチング, 校内研修の活性化, 授業研究の高度化, ICT 活用指導力・情報モラル, ラウンドテーブルによる協議等

3 日時

第1回 平成30年4月16日(月)

4 場所

第1回 鳴門教育大学地域連携センター1階 多目的教室

5 受講者数 任用1年目指導教諭

6 日程

【午前の部】 9:45~12:00 諸連絡, 開講

- 講義
- ・学校におけるコンプライアンスについて
  - ・徳島県教育大綱及び徳島県教育振興計画(第3期)について

【午後の部】 13:00~16:00

- 講義
- ・徳島型主幹・指導教諭研修とマネジメント
  - ・アクティブラーニングのための授業設計



### (3) 徳島県教員研修コンソーシアム会議準備会議 (学内)

徳島県教員研修コンソーシアム会議設置に向けて、徳島県教育委員会、徳島県総合教員研修センターに対しての説明資料の検討

### (4) 研修の単位化に関する教育委員会訪問

履修モデル構築のために、県教育委員会主催研修講座、大学実施公開講座、免許更新講習を取り込んだ実施方法についての説明

### (5) 平成 30 年度教師力向上フォーラム出席及び意見交換

平成 29 年度に実施した「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」について、教育委員会、大学、民間事業者による取組の事例発表及びポスターセッションがあり、報告を行った。

#### 事例発表者

- 1 サイエンスシャトルプログラム—理科の教育内容・方法を統合した教員養成— / 宮城教育大学 (テーマ 5)
- 2 広島県教師養成塾 / 広島県教育委員会 (テーマ 1)
- 3 養成・研修一貫型アンダーナイン教育システムの開発 / 横浜国立大学 (テーマ 2)
- 4 教員研修における ICT 活用推進 (モバイルラーニング等の活用モデル構築) / 株式会社早稲田アカデミー (テーマ 4)
- 5 教職大学院と教育委員会の協働による科目等履修制度を活用した専修免許状取得プログラムの開発 / 鳴門教育大学 (テーマ 3)
- 6 新しい時代に対応する学校管理職マネジメント研修プログラムの開発 / 兵庫教育大学 (テーマ 2)

### (6) 単位化モデル研修講座「第 2 回徳島県 主幹教諭・指導教諭研修」

#### 平成 30 年度第 2 回主幹教諭研修実施要項

#### 1 目的

小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の主幹教諭に対して、指導力及び組織マネジメント能力等を高め、各学校における教育力の向上や組織の活性化を図る。

#### 2 期日

平成 30 年 8 月 24 日 (金)

#### 3 場所

鳴門教育大学 講義棟 B304～B306 演習室, B308 講義室

#### 4 参加者

任用 1 年目 主幹教諭 14 名

## 5 日程

【午前の部】 9:45~12:00 諸連絡,開講

- 講義 ・ 職場でのコーチングの充実  
・ 地域連携の構築

【午後の部】 13:00~16:00

ラウンドテーブル「学校の課題分析と改善計画」・シェアリング

- テーマ A:学校組織マネジメントと協働体制の確立  
B:危機管理体制の充実  
C:職場でのコーチングの充実  
D:カリキュラム・マネジメント

## 平成30年度第2回指導教諭研修実施要項

### 1 目的

小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の指導教諭に対して、授業力及び指導力等を高め、各学校における教育力の向上や組織の活性化を図る。

### 2 期日

平成30年8月24日（金）

### 3 場所

鳴門教育大学

### 4 参加者

任用1年目 指導教諭 18名

### 5 日程

【午前の部】 9:45~12:00 諸連絡,開講

- 講義 ・ 職場でのコーチングの充実  
・ 校内研修の活性化

【午後の部】 13:00~16:00

ラウンドテーブル「学校の課題分析と改善計画」・シェアリング

- テーマ F:職場でのコーチングの充実  
G:アクティブラーニングのための授業設計  
H:校内研修の活性化  
I:ICT 活用指導力の向上と情報モラルの推進  
J:地域内の学校間連携

### (7)徳島県教員研修コンソーシアム会議

研修の単位化について大学からの検討結果について、県教育委員会へ報告を行った。

・「教職員支援機構・四国地区教職アライアンス各センターの設置について(案)」に基づき、教員の養成・採用・研修の一体的改革事業に係る本学の取組についての説明

・「教育委員会の研修、教職大学院の授業、機構の研修等の相互互換システムの構築 -履修証明プログラムの活用-」に基づき、教育委員会が提供する研修と教職大学の授業との相互の交流・連携による相互互換システム構築の概要についての説明

- ・「徳島県教育委員会 平成 30 年度とくしま教職員研修 研修講座一覧」
- ・「教職大学院授業シラバス(平成 31 年度以降)」の説明

その後、研修講座の単位化についての意見交換を行い、ニーズに合ったカリキュラムや研修の単位化の構築を検討するため作業部会を設置することが了承され、作業部会委員については、各機関から推薦することとなった。

## (8) 徳島県教員研修コンソーシアム会議

### 参加者

本学 教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業担当者, 教務企画部次長, 教務企画課課長補佐、教職・長期履修支援係長

徳島県教育委員会 総合教育センター研修担当者, 統括管理主事

### 内容

- ・構想中のプログラム概要説明と意見交換を行った。説明概要は以下の通り
- ・徳島県教員育成指標第 2 ステージに対応して、大学がどのようなコンテンツを提供できるかを説明した。(参照資料 2)

1 単位 = 15 時間 = 4M

40 モジュール = 10 単位 = 150 時間 → 1 モジュール = 3.75 時間

(以下、「モジュール」 = 「M」と表記)

最低 40M (10 単位分) のプログラムでなければプログラムとは呼べない。

- ・専修免許状取得 → 最低 15 単位 (60M, 225 時間) 大学院で修得する必要がある。
- ・教職大学院 1 年修了 → 入学前に 8 単位 (32M, 120 時間) を本学で修得していれば、本学教職大学院を 1 年で修了することが可能。
- ・現行の研修を単位化するためには次のことが考えられる。

ア. 免許更新講習・・・5 日間で 10M = 37.5 時間 = 2.5 単位 = 2 単位

履修プログラム化する場合は、授業内容について、ある程度方針を定める必要あり。

(徳島県の内容を組み込む等)

イ. ミドルリーダー研修・・・(鳴門教育大学が関与するとした場合)

3 時間 × 13 日 = 39 時間 (I), 3 時間 × 5 日 = 15 時間 (II) 合計 54 時間 = 3 単位

ウ. 主幹教諭研修・指導教諭研修 (第 3 ステージ該当)

本学授業科目「ミドルリーダー課題演習 A, B」として開講 各 1 単位 (各 4M)

エ. 教職大学院集中講義・・・6 科目 6 単位

オ. その他・・・教職員支援機構研修 (教職大学院の単位として認定すれば可)

## (9) 平成 30 年度教職員支援機構「教員の資質向上のための研究プログラム開発支援事業」 報告会・フォーラム 岡山大学

研修講座の単位化に関して、岡山大学の取り組みを調査した。(参照表 1)

\*学修プログラムの最小ユニットは、A 群の教員研修等のうち一つ以上と B 群の教職大学院開放講座より構成される。

\*B 群の教職大学院開放講座 (必修) の履修には、原則として A 群から一つ以上を修

了（又は履修中）であることを条件とする。

\* 「プログラム履修証明書」には、修了した A 群の教員研修等で取得したポイントの合計に応じた学修時間数（取得ポイント×10 時間）が記載される。

\* 「プログラム履修証明書」の提示・申請により、A 群の教員研修等の内容とポイントに応じた学修時間数を勘案し、相当する教職大学院の授業科目「教育実践演習 A・B・C・D」（各 6・4・4・2 単位）の単位を認定する。

\* C 群の教職大学院開放講座（選択）については、単位認定に必要があると教職大学院が判断した場合、申請者の希望等を踏まえて教職大学院が指定する。

表 1 岡山大学教職大学院学修プログラム（ラーニングポイント制対象プログラム）一覧表

	教員研修等	実施機関	ポイント	修了要件	
A群	選択必修	総合的ミドルリーダー研修講座	岡山県教育委員会	6	A群の教員研修を1以上終了していること
		教科指導ミドルリーダー研修講座	岡山県教育委員会	4	
		総合的ミドルリーダー研修講座	岡山県教育委員会	4	
		指導力パワーアップセミナー	岡山県教育委員会・岡山大学	2 繰り返し可	
		兼職CST養成プログラム	岡山県教育委員会・岡山大学	2-6	
		研修のマネジメントを推進する指導者の養成を目的とする研修（19講座） 学校リーダー研修プログラム	（独）教職員支援機構 岡山大学	各2 2 繰り返し可	
B群	必修	教育実践研究Ⅰ（課題分析）	教職大学院		A群の教員研修を1以上終了した後、B群の教職大学院開放講座をすべて修了していること
		教育実践研究Ⅱ（課題提案）			
C群	選択	教育実践特別研究（課題検証）	教職大学院	教職大学院が指定	
		スクールリーダーと組織開発A	教職大学院		
		スクールリーダーと組織開発B	教職大学院		

(10) 徳島県教員研修コンソーシアム会議 研修の単位化検討に係る作業部会

◇徳島県教員研修「平成30年度ミドルリーダー研修Ⅰ」についての聴取と意見交換を行った。研修実施計画は以下の通り

■ミドルリーダー研修Ⅰ■

- ・平成30年度の受講者数は140人程度（小・中・高・特支）
  - ・対象者は、10年目の教員
  - ・次年度の計画は、夏以降検討を開始し、年始にはほぼ確定する。
- <休業期間中研修 8日間>
- ・「独自研修」は、ミドルリーダー研修Ⅰの受講者以外は受講不可の研修

◇共通研修 4日間

共通研修は講義・演習により構成される。希望により4班に分かれて実施する実地研修

◇模擬授業研修 1日間以上

- ・フレッシュ研修Ⅱの受講者と一緒に行う。

◇教科指導等研修 1日以上

◇希望研修

◇大学・研究機関等研修

◇生徒指導等研修 1日間以上

◇資質向上研修 1日間以上

◇<課業期間中研修 13日間>

- 3時間の校内研修を1日としてカウントする。 合計39時間
- うち研究授業（各校種1名特定）を2回実施する。

以上より、大学・研究機関研修については、単位化可能であることがわかったが、履修モデルにするには、時間数が課題であることが明らかとなった。

(11)「『教員育成指標』を踏まえた『習得・実践連動型』主幹教諭研修の開発」に係る視察及び情報交換会 岐阜県総合教育センター

参加者

大学 教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業担当者, 教職・長期履修支援係長  
徳島県教育委員会 徳島県総合教育センター研修担当者  
高知県教育委員会 高知県総合教育センター研修担当者

内容

説明事項

徳島県教員研修についての説明  
高知県教育研修についての説明

聴取事項

岐阜県教育委員会と岐阜大学教職大学院との連携について  
寄付県教育委員会 管理職養成研修講座について

(11)単位化モデル研修講座「第3回 徳島県 主幹教諭・指導教諭研修」

### 第3回 徳島県 主幹教諭研修実施要項

#### 1 目的

小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の主幹教諭に対して、指導力及び組織マネジメント能力等を高め、各学校における教育力の向上や組織の活性化を図る。

関連する「とくしま教員育成指標」の資質・能力の項目

- ・素養 「使命感・情熱・たくましさ」「倫理観」
- ・授業力「カリキュラム・マネジメント力」
- ・協働力「組織マネジメント力」「OJT 推進・人材育成力」「危機管理能力」
- 「家庭・地域とのネットワーク構築力」
- ・学校マネジメント力「危機管理能力」

#### 2 期 日

平成30年12月25日（火）

#### 3 場 所

鳴門教育大学

#### 4 参加者

任用1年目 主幹教諭

#### 5 日 程

【午前の部】 9:45~12:00 諸連絡,開講

講義「危機管理体制の充実」

「カリキュラム・マネジメント」

【午後の部】 13:00~16:00

ラウンドテーブル「各校の取組の検証」・シェアリング

### 第3回 徳島県 指導教諭研修実施要項

#### 1 目的

小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の指導教諭に対して、授業力及び指導力等を高め、各学校における教育力の向上や組織の活性化を図る。

関連する「とくしま教員育成指標」の資質・能力の項目

- ・素養 「使命感・情熱・たくましさ」「倫理観」
- ・授業力「カリキュラム・マネジメント力」「授業構想力」「授業実践力」
- 「授業省察力・改善力」
- ・協働力「組織マネジメント力」「OJT 推進・人材育成力」
- 「家庭・地域とのネットワーク構築力」

#### 2 期 日

平成30年12月25日（火）

#### 3 場 所

鳴門教育大学

#### 4 参加者

任用1年目 指導教諭

## 5 日程

【午前の部】 9:45~12:00 諸連絡,開講

講義「地域内の学校間連携」

「ICT 活用指導力の向上と情報モラルの推進」

「危機管理体制の充実」

「カリキュラム・マネジメント」

【午後の部】 13:00~16:00

ラウンドテーブル「各校の取組の検証」・シェアリング

### (12) 小学校における外国語教育指導者養成研修

平成30年度小学校における外国語教育指導者養成研修 実施要項

#### 1 目的

小学校の外国語教育を担当する教諭及び、指導主事等に、中学校との接続を意識し、児童が意欲的に取り組む活動の設定・指導法及び学習評価についての講義や演習等、教員の外国語教育指導力向上のための研修を通して、新小学校学習指導要領における外国語教育の在り方についての知識等を総合的に習得させ、各学校や地域における本研修の内容を踏まえた研修のマネジメントを推進する指導者の養成を図る。

2 主催 独立行政法人教職員支援機構・福井県教育委員会

3 共催 文部科学省

4 期間 平成31年2月27日（水）～3月1日（金）

5 会場 福井県教育総合研究所

### (13) 琉球大学教職大学院視察並びに沖縄県教育委員会の研修に関する意見交換

沖縄県教育委員会からの現職教員の派遣は、平成29年度12名、平成30年度10名である。実践研修の内容は、すべてが授業研究に関することである。

### Ⅲ 成果と課題

#### 1 研修講座の単位化

昨年度より、県教育委員会と大学が連携して実施してきた「主幹教諭・指導教諭研修」を教職大学院授業として実施する。主幹教諭研修を「ミドルリーダー課題演習(A)」、指導教諭研修を「ミドルリーダー課題演習(B)」として実施する。「主幹・指導教諭研修」は、12時間50分で実施されている。この研修は、新任や2年目の主幹・指導教諭を対象とした悉皆研修である。

シラバスは、以下の表2の通り。

大学教員が行う研修講座を単位化する場合、課程認定を受けた大学教員が大学院の授業として実施すれば大学院の授業として単位化することは可能であるが、講習用に開設した講座を大学院の単位化するのではなく、大学院で開設・単位化している授業をオープンにするというスタンスでの実施が必要となる。例えば、シラバスに研修での内容も含めて授業(オムニバス)を開講し、学外者も受講できるようにすることにより、大学院の授業を履修=教員研修講座受講という図式が構築できる。当然、教職大学院に在学中の現職院生の受講を止めるものではない。

#### 2 科目等履修と研修

科目等履修として研修を単位化する場合、以下の点について留意する必要がある。

①研修と科目等履修を重ねる場合、科目等履修生限定の授業を設定することはできない。

②単位を出すには、正規の課程に位置づけられた授業である必要がある。正課授業と同じ内容を科目等履修生限定で別途開設することはできる。研修を単位化するには、受講生が科目等履修生として、県教委の同意を得て受講することが必要である。入学金、受講料等の料金の検討が必要となる。さらに、単位化された研修で専修免許状に必要な15単位を取得するのは長期に渡った履修が必要となり、科目等履修生の期間についても検討する必要がある。



表2 ミドルリーダー課題演習 (A・B) シラバス

科目名	ミドルリーダー課題演習(A)	
担当教員	大林 正史,阿形 恒秀,金児 正史,久我 直人,西村 公孝,藤井 伊佐子,前田 洋一,池田 誠喜,芝山 明義,泰山 裕,小坂 浩嗣,阪根健二,末内 佳代	
対象学年	クラス	教職院 (現職対象)
講義室	開講学期	通年
曜日・時限	単位区分	
授業形態	講義・演習	単位数
準備事項		
備考		
授業の目的及び主旨・到達目標	<p>2007年に主幹・指導教諭が法制化されて以降、中堅教員が学校組織の一員として、学校運営に関わる教育機能の向上に寄与する役割の重要性が増してきている。本授業では、中堅教員を対象に、主に主幹教諭の職務に必要と思われる領域に関する講義と、その講義で習得した知識を活用し、学校現場における実践的課題について、実態把握、課題分析、取組・行動計画の立案、取組の検証のシミュレーション学習を通して、中堅教員としての力量の高度化を図ることをめざす。</p> <p>※教職大学院到達目標についてはLiveCampasの連絡通知にカリキュラムマップを掲示しています。</p> <p>教職協働力 (マネジメント力、コミュニケーション力) 教育実践力 (カリキュラム開発力) 自己教育力 (経験から学ぶ力)</p>	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>オリエンテーション</li> <li>「学校組織マネジメントと協働体制の確立」(講義・久我)</li> <li>「職場でのコーチングの充実」(講義・小坂、阿形,末内)</li> <li>「地域連携の構築」(講義・大林)</li> <li>「危機管理体制の充実」(講義・阪根)</li> <li>「カリキュラムマネジメント」(講義・村川・前田・泰山)</li> <li>置籍校の現状分析、課題改善計画の検討(演習・全担当教員)</li> </ol> <p>現状分析をもとに、次から選択した課題の改善計画を検討する。「学校組織マネジメントと協働体制の確立」、「職場でのコーチングの充実」「カリキュラムマネジメント」「地域連携の構築」「危機管理体制の充実」。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>取組・行動計画による実践の検証と総括(演習・全担当教員)</li> </ol> <p>【授業実施方法】 本授業は、以下のアクティブ・ラーニングの方法を取り入れ実施します。 ■発表・報告 ■ディスカッション ■グループ・ワーク □フィールドワーク □実験・実習 □授業・模擬授業 ■質疑応答 ■振り返り □その他( )</p>	
履修上の注意事項	講義とラウンドテーブルによる集団討議等の活動を行なう予定なので、受講生の積極的な参加を求める。	
成績評価方法	課題テーマに関するレポート、ラウンドテーブルでの参加態度、発表・討議内容について総合的に評価する。	
テキスト・参考文献	テキストは特に指定しない。講義・演習の資料をその都度配布する。	
キーワード	学校組織マネジメント、カリキュラムマネジメント、コーチング、校内研修、授業研究	
連絡先・オフィスアワー	大林正史 A606 内線6426 オフィスアワー：木曜日 10:40~12:10	

科目名	ミドルリーダー課題演習(B)	
担当教員	大林 正史,阿形 恒秀,金児 正史,久我 直人,西村 公孝,藤井 伊佐子,前田 洋一,池田 誠喜,芝山 明義,泰山 裕,小坂 浩嗣,阪根健二,末内 佳代,藤原 伸彦	
対象学年	クラス	教職院 (現職対象)
講義室	開講学期	通年
曜日・時限	単位区分	
授業形態	講義・演習	単位数
準備事項		
備考		
授業の目的及び主旨・到達目標	<p>2007年に主幹・指導教諭が法制化されて以降、中堅教員が学校組織の一員として、学校運営に関わる教育機能の向上に寄与する役割の重要性が増してきている。本授業では、中堅教員を対象に、主に主幹教諭の職務に必要と思われる領域に関する講義と、その講義で習得した知識を活用し、学校現場における実践的課題について、実態把握、課題分析、取組・行動計画の立案、取組の検証のシミュレーション学習を通して、中堅教員としての力量の高度化を図ることをめざす。</p> <p>※教職大学院到達目標についてはLiveCampasの連絡通知にカリキュラムマップを掲示しています。</p> <p>教職協働力 (マネジメント力、コミュニケーション力) 教育実践力 (カリキュラム開発力) 自己教育力 (経験から学ぶ力)</p>	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>オリエンテーション</li> <li>「学校組織マネジメントと協働体制の確立」(講義・久我)</li> <li>「職場でのコーチングの充実」(講義・小坂)</li> <li>「校内研修の活性化」(講義・芝山)</li> <li>「学習者の心理とアクティブラーニング」(講義・泰山)</li> <li>「ICT活用指導力の向上と情報モラルの推進」(講義・徳島県総合教育センター 教育情報課 指導主事)</li> <li>置籍校の現状分析、課題改善計画の検討(演習・全担当教員)</li> </ol> <p>現状分析をもとに、次から選択した課題の改善計画を検討する。「職場でのコーチングの充実」「校内研修の活性化」「学習者の心理とアクティブラーニング」「ICT活用指導力の向上と情報モラルの推進」。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>取組・行動計画による実践の検証と総括(演習・全担当教員)</li> </ol> <p>【授業実施方法】 本授業は、以下のアクティブ・ラーニングの方法を取り入れ実施します。 ■発表・報告 ■ディスカッション ■グループ・ワーク □フィールドワーク □実験・実習 □授業・模擬授業 ■質疑応答 ■振り返り □その他( )</p>	
履修上の注意事項	講義とラウンドテーブルによる集団討議等の活動を行なう予定なので、受講生の積極的な参加を求める。	
成績評価方法	課題テーマに関するレポート、ラウンドテーブルでの参加態度、発表・討議内容について総合的に評価する。	
テキスト・参考文献	テキストは特に指定しない。講義・演習の資料をその都度配布する。	
キーワード	学校組織マネジメント、コーチング、校内研修、アクティブラーニング、ICT活用指導力	
連絡先・オフィスアワー	大林正史 A606 内線6426 オフィスアワー：木曜日 10:40~12:10	

資料 1

教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事に関する徳島県教育委員会説明資料

□ 働きながら通える教職大学院 研修単位化の趣旨

I 背景

1. 報告書・答申より

○教職大学院について、履修証明制度や科目等履修制度の活用等により現職教員が学びやすい仕組みのための環境を整備するとともに、学校現場を基軸とした教育課程の編成・管理を行い、地域性を踏まえ、各教職大学院の強み・特色を示していく。

○教員の資質能力の高度化を図るため、「教員育成協議会」（仮称）における協議において教職大学院における授業履修や研修の成果を専修免許状の取得や能力証明に結びつける方策について検討する。

これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について ～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）平成 27 年 12 月 21 日

○高度専門職業人としての教員養成の中心として、養成・採用・研修を一体的にとらえた教職生活全体を支える観点からの新たな役割の提示と、それぞれの教職大学院が強みや特色を発揮しつつそれに応えていくことが求められている。

○国立の教職大学院は、教育委員会と協働して研修を企画・実施し、教職大学院のプログラムに位置付けることにより、研修を教職大学院の単位にできるようにするなど、教育委員会との実質的な連携を進めること。

教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて ―国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書― 平成 29 年 8 月 29 日

2. 徳島県 義務教育教員アンケートより

ウ 教育委員会がセンター等で実施する研修講座を受講した修了証明を、大学院の単位として認定することで、専修免許状取得に必要な単位を、年数の制限なく取得する	1 是非利用したい	2 できれば利用したい
	3 利用したくない	

回答項目	小学校		中学校	
	実数	%	実数	%
1.是非利用したい	144	12.5	66	11.5
2.できれば利用したい	566	49.2	260	45.1
3.利用したくない	440	38.3	250	43.4
回答合計	1150	100	576	100
回答数	1150		576	
無回答	49		7	
合計	1199		583	

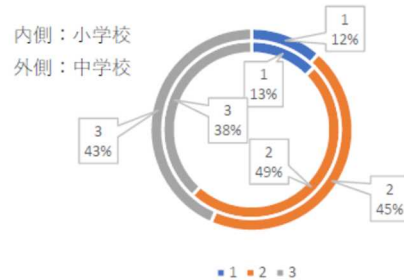


表 研修の単位化による専修免許状取得希望者

## 資料 1 - 2

表は、徳島県内の小中学校教員で専修免許状未取得教員が研修の単位化によって専修免許状を取得したいと考えている教員の割合を示したものである。60.0%の教員が研修の単位化によって専修免許状を取得したいと考えている。男女比で見ると女性の希望者が多い。女性教員が男性教員より研修講座の単位化に期待をしている者が多いことがわかる。

## Ⅱ 研修単位化のメリット

### 1. 県教育委員会

#### ○研修講座と人材育成に関して

- ・大学と連携して「教員育成指標」に視座した研修の計画・立案・実施・評価を効率・効果的に実施できる。
- ・単位化された研修講座と教職大学院の授業（集中講義等）をベースに、管理職養成プログラムを構築できる。
- ・プログラムの一定の単位を履修することによって取得できる、専修免許状や教職修士号により管理職の質保証をすることができる。
- ・実質的な研修講座の実施を教職大学院にアウトソーシングできる。

#### ○教育施策実施と人材育成に関して

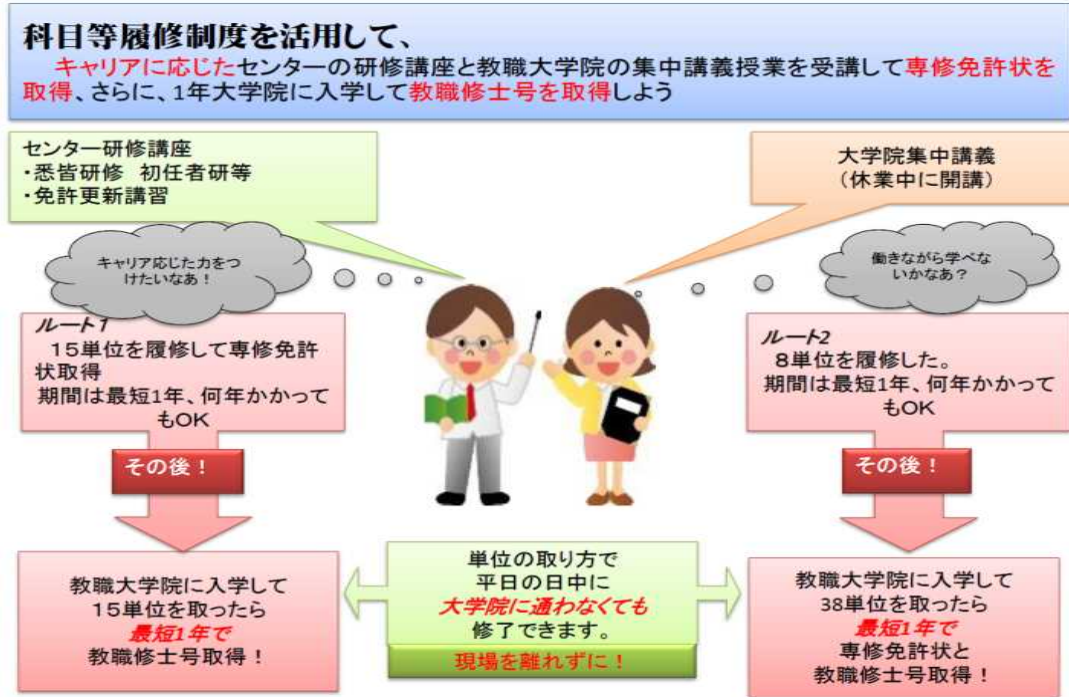
- ・一定の単位を履修した教員を教職大学院で研修させる（1年～）ことにより、県の教育施策（例えば、学力向上等）を実習のテーマとすることによって、施策実施可能な教員の育成を教職大学院の長期間にわたるサポートを受けながら行うことができる。（補足説明2参照）

### 2. 学校

- ・一定の単位を履修した教員を教職大学院で研修させる（1年～）ことにより、県の教育施策（例えば、学力向上等）を実習のテーマとすることによって教職大学院の長期間のサポートを受けながら研究実践ができる。

### 3. 教員

- ・「教員育成指標」と連動した単位化された研修を受講することにより、専修免許状や教職修士号取得がインセンティブとなる。
- ・一定の単位を履修した教員は、学校を離れず教職修士号を取得できる。
- ・研修意欲の高い女性教員にとって、家庭や職場を離れることなく、専修免許状や教職修士号を取得できる。



### Ⅲ. 研修講座の単位化の方法

研修講座を単位化する方法としては、既存の研修に鳴門教育大学教職大学院がサポートして、単位化していく方法と現況の教職大学院の授業を研修講座と指定する2つの方法がある。

#### 1. 既存の研修講座を単位化する。

たとえば、平成29年度 徳島県研修講座 V希望研修(1)専門・課題には、学校カウンセリングゼミナールⅠ～Ⅳ(4日間)がある。この研修講座を、センター指導主事と大学教員が連携して行えば、2単位分の授業として仕立てることができる。

このようにみていくと、Ⅱ職務研修 1学校リーダー研修、2主幹教諭研修(鳴門教育大学と実施)、3指導教諭研修(鳴門教育大学と実施)など多くの研修講座を単位化することが可能となる。

#### 2. 現代的な教育課題に関する大学院の授業等を、研修に指定する

現在の教職大学院のカリキュラムには系統性を持った履修プログラムがある。たとえば、学校マネジメント力プログラム、小中一貫教育プログラム 教科指導実践力プログラム 生徒指導力プログラムである。一方、修士課程には、予防教育コーディネーター認定プログラム、教育実践学研究力認定プログラム ICT教育実践力認定プログラムがある。このようなプログラムを研修講座としていくことも考えられる。

なお、平成31年度は、鳴門教育大学の教職大学院が重点・拡充されることがあり、履修プログラムも、若手教員実践力向上プログラム、いじめ防止プログラム、次世代教育

方法プログラム、小学校英語教育プログラムなど現代的な教育課題に関するプログラムを県教育委員会と連携しながら構築することも可能である。

#### IV□ 課題解決のために

研修の単位化までには以下のような様々な課題が存在する。

① 県主催の研修講座は試験が付随していない。しかし、単位化した場合は試験など受講者の学修成果を評価することが必要となる。極端な場合は、授業化された悉皆研修が受講はしたが「不可」となる場合もある。そうなれば、履修義務だけであった悉皆研修に習得義務が生じることとなる。

② 研修講座を単位化＝授業化した場合、これにかかわる経費をについて検討が必要である。

そこで、研修を効果的効率的に運用するため教職大学院と教育委員会が共同で設置する組織（県教員研修コンソーシアム(仮)）が必要となる。

このコンソーシアムは、当初は、研修講座の喫緊の課題解決のための組織としたいが、発展的に、研修講座や教職大学院の授業に関して、P D C Aサイクルを担う組織としたい。現在、鳴門教育大学にはサテライト研修のために、センター指導主事が研究生として派遣されている。この要員と新たに大学側からも要員をセンターに派遣し、コンソーシアムの構成員として恒常的に研修講座と教職大学院の授業改善に取り組みたい。

## <補足説明>

### 1. 専修免上申

一種免許状を有する現職教員が、所要の教職経験年数を基礎に大学院修士課程等で所要の単位を修得すれば、専修免許状を取得することが可能になる。これを一般に専修免許状への「上申」と称している。これは、教員免許法第6条 別表第3により、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭のそれぞれ一種免許状を取得している者は、大学院の課程又は大学（短期大学を除く。）の専攻科の課程において15単位を修得すれば、取得することが可能となる。

### 2. 単位取得による大学院短期修了コースの設定

現職教員にとっては、免許の上申や教職修士号の取得に対する希望があっても学校現場を長期にわたっては離れることは難しい。そこで、現職教員が働きながら教職修士号を取得できるようにする。研修講座を単位化することによって可能になる専修免許取得（研修化された教職大学院授業を15単位履修する）をきっかけに教職修士号取得を促す。なお、履修には長期間を要するため、科目等履修制度をもって長期にわたる履修を実施する。想定する期間は1～25年。一度獲得した単位は期間を経ても消滅しない。

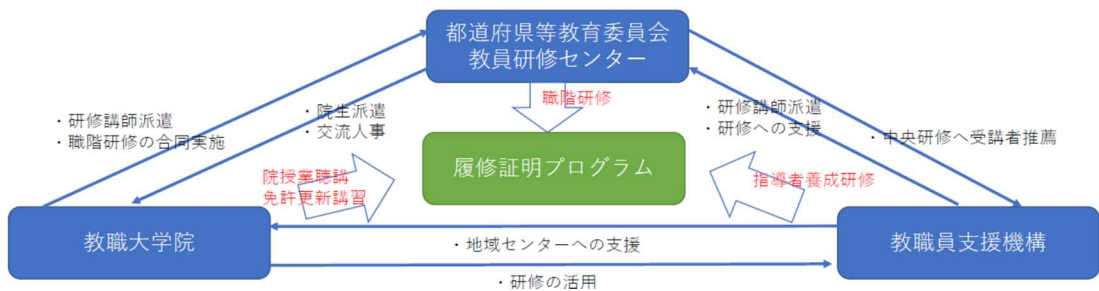


資料 2

教育委員会の研修、教職大学院の授業、機構の研修等の相互交換システムの構築  
 - 履修証明プログラムの活用 -

**概要**  
 現職教員に対する専門性向上の主な機会として、都道府県等教育委員会が提供する研修、教職大学院における単位修得・免許更新制度・公開講座等、機構が提供する中央研修等が存在し、現在は、それらが独立して実施されている。そこで、それらの研修の共通点を明確にし、相互の履修経験を互換して蓄積できる制度設計を行う。そのことにより、教員の専門性の向上を計画的、組織的に進める。その際、大学が中心となって実施する履修証明プログラムを中核とする。三者で履修証明プログラムを検討することで、相互の交流・連携を深める。

**考え方**  
 相互交換システム構築のため、時間、方法、内容の3点について共有化を図る。  
 ①時間：90分×2コマを1M（モジュール）とする。履修証明のために、併せて、40～60M以上の講義・研修等を用意する。  
 ②内容：中央研修の研修内容体系表を基本として、それぞれの研修等の体系化を図る



スクールリーダー養成履修プログラム

受講時間と単位 履修プログラム 1 M（モジュール）= 90分×2 研修講座0.5日（90分×2）  
 7 M = 約 2 単位

専門教育大学・教職大学院	徳島県総合教育センター 研修講座	教職員支援機構 中央研修 中堅教員研修
・授業 集中講義 90分×4 各2M（講義） リーダーシップとコミュニケーション 地域の教育課題と教育行政の実際 教育法規演習 学校危機管理の実際 学校防災教育の開発 学校におけるカリキュラムマネジメント 家庭・地域・学校の連携構築 学校ビジョンの構築と教職員の組織化 教職員の人材育成と校内研修 計 18M + α	徳島県総合教育センター 職務研修 学校リーダー研修 小・中・高・特 新任教頭 2日 4M 主幹教諭・指導教諭研修 4日 8M 基本研修 ミドルリーダー研修 7日 7M 推薦研修 リーダーシップ養成研修 2日 2M 免許更新講習 （リーダー養成にかかる授業科目） αM 計 13 + α M	中堅教員研修 教育政策の諸動向 学校組織マネジメント 学校ビジョンの構築におけるミドルリーダーの役割 教育法規 スクールコンプライアンス（3コマ） 計 20M 指導者養成研修 ・学校組織マネジメント指導者養成研修 8M ・カリキュラム・マネジメント指導者養成研修 8M
スクールリーダー養成履修プログラム フォローアップ（学校課題フィールド研修） 教職大学院 10M		

60M以上履修で認定

## スクールリーダー養成履修プログラム

### Point1

履修期間は、5年程度、対象者は35～45歳の教員

### Point2

県教育委員会からの推薦を受けて、中央研修に参加することを必修とする

### Point3

県主催研修講座・中央研修受講者に対して、教職大学院がフォローアップ研修（現任校での学校改革に支援）を行う。

### Point4

将来的には、県主催研修講座に教職大学院の授業を入れ混む



実施機関	モジュール	回数	講義時間	内容
岡山教育大学	モジュール	8	90分	カリキュラムマネジメントの理論と実践
		8	90分	フロンティアマネジメントの理論と実践
岡山教育大学	モジュール	4	90分	学校における今日の課題
		4	90分	道徳教育および特別支援教育の視点から
		4	90分	学校改善の実践的研究
		4	90分	平成32年度実施科目
岡山教育大学	7	14	50分	主幹教諭・指導教諭研修 教育実践力向上委員会 委員会
岡山教育大学	21	42	540分	一合計

学校での研修を単位化(岡山教育大学が学校での研修をサポート)

研修時間	26	3×1	60	ミドルリーダー研修 I (13日間)
研修時間	10	3×5	60	ミドルリーダー研修 III(5日間)
研修時間	38	54	120	一合計

4 UMC1.0単位  
1.5単位=60Wで専修免許取得  
8単位=32M以上で 専修免許1年履修可

教員支援研修の単位を単位化する

岡山教育大学 第2ステージ	児童生徒の発達や個性等をより多面的に理解し、長期的な視野をもって社会的責任や行動力を獲得できるよう意図的・計画的に指導・支援するとともに、若手教員に助言をしている。	児童生徒の発達や個性等をより多面的に理解し、長期的な視野をもって社会的責任や行動力を獲得できるよう意図的・計画的に指導・支援するとともに、若手教員に助言をしている。
担当校	問題の未然防止や迅速な発見に努め、必要に応じて専門家と連携しながら課題解決を図り、その様々な方策について若手教員に助言をしている。	問題の未然防止や迅速な発見に努め、必要に応じて専門家と連携しながら課題解決を図り、その様々な方策について若手教員に助言をしている。
担当校	発達段階に応じて、グローバルな視野とキャリア教育の視点を踏まえ、学習権をこえた連携や、家庭・地域・企業・就労支援機関との連携を図りながら、あらゆる教育活動を通じて指導・支援をしている。	発達段階に応じて、グローバルな視野とキャリア教育の視点を踏まえ、学習権をこえた連携や、家庭・地域・企業・就労支援機関との連携を図りながら、あらゆる教育活動を通じて指導・支援をしている。
担当校	各学年間の祭典や小・中・高の祭典を見通して、学校の特色を生かした創造工夫のあるカリキュラムを作成している。	各学年間の祭典や小・中・高の祭典を見通して、学校の特色を生かした創造工夫のあるカリキュラムを作成している。
担当校	学力調査・学習評価等の結果に基づき、学年や担当教師等の中心となつて、長期的・継続的な改善策を提案し実践している。	学力調査・学習評価等の結果に基づき、学年や担当教師等の中心となつて、長期的・継続的な改善策を提案し実践している。
担当校	児童一人ひとりに応じ、育成を目指す資質・能力の達成を図るため、創意工夫のある授業を構想したり、教材開発に取り組みたりしている。	児童一人ひとりに応じ、育成を目指す資質・能力の達成を図るため、創意工夫のある授業を構想したり、教材開発に取り組みたりしている。
担当校	最新の知見に基づいた指導技術や指導方法を活用し、授業を展開するとともに、若手教員に助言をしている。	最新の知見に基づいた指導技術や指導方法を活用し、授業を展開するとともに、若手教員に助言をしている。
担当校	学びの質や長期的な変容にも目を向け、一人ひとりの習得状況を確認し、補充的・発展的な指導・支援をしている。	学びの質や長期的な変容にも目を向け、一人ひとりの習得状況を確認し、補充的・発展的な指導・支援をしている。
担当校	校内や都市の研究会等で研究授業を積極的に行うとともに、助言を受け、自分の授業を客観的に評価し、授業改善につなげている。	校内や都市の研究会等で研究授業を積極的に行うとともに、助言を受け、自分の授業を客観的に評価し、授業改善につなげている。
担当校	グループリーダーとして、創意工夫や企画力を発揮し、他のグループとも連携・調整をしながら、組織を活性化させている。校務分掌等の業務の工夫改善を図るとともに、若手教員に助言をしている。	グループリーダーとして、創意工夫や企画力を発揮し、他のグループとも連携・調整をしながら、組織を活性化させている。校務分掌等の業務の工夫改善を図るとともに、若手教員に助言をしている。
担当校	校内研修を充実させるとともに、若手教員に助言をしている。	校内研修を充実させるとともに、若手教員に助言をしている。
担当校	緊急時のコミュニケーションを行い、対応を考え、グループの中心となって未然防止に向け行動している。	緊急時のコミュニケーションを行い、対応を考え、グループの中心となって未然防止に向け行動している。
担当校	家庭や地域に働きかけ、教育活動を充実させるためのネットワークを形成している。	家庭や地域に働きかけ、教育活動を充実させるためのネットワークを形成している。

免許更新講習	講義時間	回数	単位数
教育の最新事情	90	4	2
学校内外の連携と相協的対応	90	4	2
教科横断的な視点からの教育活動の改善を支える教育課程の編成、実施、評価及び改善の一連の取組	90	4	2
学習指導要領等に基づき資質及び能力を育むための習得、活用及び探究の学習過程を見通した指導法の工夫及び改善	90	4	2
学校・教壇並びに地域の連携及び活動～小中高一貫の視点から～	90	4	2
教育の情報化(情報通信技術を利用した指導及び情報教育(情報モジュールを含む。)等)	90	4	2
学校を巡る近年の状況の変化～保育・教育・特別支援教育の現状理解と支援の展望～	90	4	2
進路指導及びキャリア教育～社会的・職業的自立に向けたキャリア発達支援の意義～	90	4	2
教員相談～不登校やいじめの心理的背景の理解と対応～	90	4	2
不登校の子どもの心とつながる	90	4	2
情報活用でめざましいデジタルリーダー育成	90	4	2
幼児・児童・生徒の自尊感情と社会形成力を育てる	30	4	2
学校生活づくり	30	4	2
合計	1080	48	24

免許更新講習を徳島の教育に振り返った内容に留意して構築



本報告書は、文部科学省の初等中等教育等振興事業委託費による委託事業として、鳴門教育大学が実施した平成30年度「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の成果を取りまとめたものです。

したがって、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続が必要です。

平成30年度  
教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業成果報告書

平成31年3月発行

---

編集・発行 鳴門教育大学  
〒772-8502 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島 748 番地  
TEL 088-687-6243  
FAX 088-687-6108  
URL <http://www.naruto-u.ac.jp/>

---